



秋田の リーダーに 聞く

あきたEV研究会
会長

鎌田 学

Kamada Manabu

1964年、秋田市生まれ。大のクルマ好きで、カーディーラー勤務などを経て独立、自動車販売会社である「株式会社ドラグーン」を立ち上げる。現在、「株式会社ドラグーン」は秋田市立体育館向いで、「クルマの販売と買取の全国ネットワーク Rabbit」の「秋田臨海店」を運営し、自動車の売買・整備を手掛けている。2011年、電気自動車で地域活性化を目指す「あきたEV研究会」を設立、会長を務める。秋田県中小企業家同友会理事会員。

メイドイン秋田のEVで、 地域活性化を目指す



■「あきたEV研究会」の改造EV

2011年12月、秋田県庁の前に一台の改造電気自動車(EV)がお目見えした。「あきたEV研究会」が製造したのは、一見すると普通の軽自動車だが中身が違つた。電気自動車普及協議会が定める「コンバージョンEVのガイドライン」の制定後、北東北では初めてナンバーを取得し、公道走行ができる改造EVだった。同研究会の会長を務める鎌田学さんも、もちろんお披露目イベントに参列。秋田県知事を乗せて走る同車を見つめながら、「これはスタートライン」と決意を新たにしました。

■企業経営者と地域社会

自動車販売や整備を取り扱う「クルマの販売と買取の全国ネットワーク Rabbit 秋田臨海店」の経営者でもある鎌田さんは、小さい頃から大の車好き。カーディーラーなどでの勤務を経て、2000年に独立した。

独立からの数年間、右肩上がりの成長を続ける会社を率いてとにかく働いてきたが、諸事情から2度の経営危機に直面する。いずれも乗り越えたものの、このままではいけないと強い危機感を抱き、秋田県中小企業家同友会に参加するなど積極的に社外へ出て学ぶ機会を増やした。「グローバルな視点が必要だと実感しました。地域社会や海外の情勢まで目を向けることで、改めて自分の立ち位置が見えてきたと思います」という。

■自動車業界の変化

鎌田さんは自動車関連企業の経営者として、秋田県内の同業界の変化を感じていた。ひとつはHV(ハイブリッドカー)やEV(電気自動車)の普及。HVやEVの電子制御システムは基本的に自動車メーカーだけが扱えるブラックボックスになっている。いずれHVやEVの普及が進めば、自社のような外部の自動車整備会社は苦しくなる。将来に向けて、従来の下請けとは別な新たな仕事求められていた。もうひとつは地域経済の影響。2008年のリーマン・ショックが企業

を圧迫。さらに少子高齢化の影響などから自動車保有率が低下するなど、県内の経済が減退している。自社の存亡のためにも、状況を打開するアイデアを模索した。

■「メイドイン秋田のEV」を

ガソリンに頼つてきた時代が節目を迎えていることは事実。そこで鎌田さんは「メイドイン秋田の電気自動車」を立案した。ポイントは、まだ使えるガソリン車を電気自動車に改造し、その仕組みを秋田県内で製造・供給すること。そうすれば、秋田がEV産業の街として力を持てる。独力では難しいことは多くないため、他社との協働を図り、EV勉強会の参加者などに積極的に呼びかけた。そして2011年7月、「ドラグーン」ほか県内の自動車整備会社やメーカー、秋田県立大学など16社3団体が集まり、産学官連携の「あきたEV研究会」を設立。呼びかけ人である鎌田さんが会長を務め、EVによる新たなビジネスモデルの作成を目的に活動を開始した。

現時点では、一台の改造EVを完成させるのに約180万円かかる。それが約50万円までコストダウンできれば、維持費の面でも一般家庭に普及すると見込んでいる。リーズナブルな価格の実現には、モーターやバッテリーの開発など山積する課題を、同研究会内で協力して解決しなければならぬ。

■秋田発のEVキットを輸出

日本海に面する秋田港では、鉄道が港に直結する利点を活かした「シーアンドレール構想」が動き出している。実現すれば、秋田がロシアのウラジオストクと船で結ばれ、さらにシベリア鉄道でヨーロッパ各地へとつながり、迅速な輸出入が可能になる。鎌田さんは、その新たな物流システムに乗せて「メイドイン秋田のEV」を売り込みたいと考える。「大きな目標の実現のために、まずは声を上げてメッセージを発信していきますよ」と意欲を語り、本業もおろそかにしない多忙な日々をなかで、着実に歩みを進めていく。